

報告第1号

専決処分報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、その承認を求める。

令和6年2月27日提出

沼田市長 星野 稔



## 第1号

### 専決処分書

令和5年度沼田市一般会計補正予算（第7号）

令和5年度沼田市の一般会計の補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ157,855千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25,295,223千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和6年2月1日

沼田市長 星野 稔

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款		項	
15 国庫支出金			
		2 国庫補助金	
歳入		合計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
3,738,159	157,855	3,896,014
1,449,186	157,855	1,607,041
25,137,368	157,855	25,295,223

歳 出

款	項
3 民 生 費	
	1 社 会 福 祉 費
	2 児 童 福 祉 費
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
8,732,048	157,855	8,889,903
5,520,023	118,357	5,638,380
2,626,036	39,498	2,665,534
25,137,368	157,855	25,295,223





令和 5 年 度

沼田市一般会計補正予算（第7号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		補正前の額
15 国	庫 支 出 金	3,738,159
	歳 入 合 計	25,137,368

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
157,855	3,896,014	
157,855	25,295,223	

歳出

款	補正前の額	補正額
3 民 生 費	8,732,048	157,855
歳 出 合 計	25,137,368	157,855

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
8,889,903	157,855				
25,295,223	157,855				

## 2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
15	国庫支出金	3,738,159	157,855	3,896,014
	2 国庫補助金	1,449,186	157,855	1,607,041
	1 総務費国庫補助金	788,173	157,855	946,028

15 国庫支出金  
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 総務管理費補助金	157,855	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 157,855

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
3	民生費	8,732,048	157,855	8,889,903	157,855			
	1 社会福祉費	5,520,023	118,357	5,638,380	118,357			
	1 社会福祉総務費	843,137	118,357	961,494	118,357			
	2 児童福祉費	2,626,036	39,498	2,665,534	39,498			
	1 児童福祉総務費	921,177	39,498	960,675	39,498			



3 民生費  
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	968	○物価高騰対応重点支援事業（均等割のみ課税世帯分） 118,357
3 職員手当等	200	物価高騰対応重点支援事業（均等割のみ課税世帯分） 118,357 会計年度任用職員報酬 968
4 共済費	160	時間外勤務手当 200 地方公務員共済組合負担金 53
8 旅費	43	社会保険等事業主負担金 107 費用弁償 43
10 需用費	138	消耗品費 50 印刷製本費 88
11 役務費	473	口座振替手数料 132 通信運搬費 341
12 委託料	1,375	システム改修委託料 1,375
18 負担金、補助及び交付金	115,000	物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯分） 115,000
3 職員手当等	70	○児童福祉事業 39,498
10 需用費	61	物価高騰対応重点支援事業（こども加算分） 39,498 時間外勤務手当 70
11 役務費	189	消耗品費 16 印刷製本費 45
12 委託料	1,678	口座振替手数料 55 通信運搬費 134
18 負担金、補助及び交付金	37,500	システム改修委託料 1,678 物価高騰対応重点支援給付金（こども加算分） 37,500

補正予算給与費明細書

一般職

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	( 366 ) 383	612,219	1,533,769	1,211,798	3,357,786	596,445	3,954,231	
補正前	( 363 ) 383	611,251	1,533,769	1,211,528	3,356,548	596,285	3,952,833	
比較	( 3 )	968		270	1,238	160	1,398	

※( )内は、短時間勤務職員の数(外数)

職員手当 内 当 記	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	50,771	40,573	22,989	22,586	1,984
	補正前	50,771	40,573	22,989	22,586	1,984
	比較					
	区分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当
	補正後	135,782	2,579		901	376,969
	補正前	135,512	2,579		901	376,969
	比較	270				
	区分	勤勉手当	寒冷地手当	地域手当	退職手当	
	補正後	288,143	23,923	175	244,423	
	補正前	288,143	23,923	175	244,423	
	比較					

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	( 22 ) 383		1,533,769	1,166,519	2,700,288	498,748	3,199,036	
補正前	( 22 ) 383		1,533,769	1,166,249	2,700,018	498,748	3,198,766	
比較	( )			270	270		270	

※( )内は、再任用短時間勤務職員の数(外数)

職員手当 内 当 記	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	50,771	40,573	22,989	22,586	1,984
	補正前	50,771	40,573	22,989	22,586	1,984
	比較					
	区分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当
	補正後	135,782	2,579		901	331,690
	補正前	135,512	2,579		901	331,690
	比較	270				
	区分	勤勉手当	寒冷地手当	地域手当	退職手当	
	補正後	288,143	23,923	175	244,423	
	補正前	288,143	23,923	175	244,423	
	比較					

## (2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 344 )	612,219		45,279	657,498	97,697	755,195	
補正前	( 341 )	611,251		45,279	656,530	97,537	754,067	
比 較	( 3 )	968			968	160	1,128	

※( )内は、常時勤務を要する職員の一週間あたり勤務時間に比し短い職員の数(外数)

職員手当 内 訳	区分	期末手当
	補正後	45,279
	補正前	45,279
	比 較	

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備考
給料		給与改定に伴う 増 減 分		
		昇給に伴う 増 減 分		
		その他の増減分		
職員 手当	270	制度改正に伴う 増 減 分		
		その他の増減分	270 時間外勤務手当 270	

